

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和元年5月29日


## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課

# 1 本県の経済概況

## 総合判断


前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、  
緩やかに持ち直している。

### 個別判断

### 概要

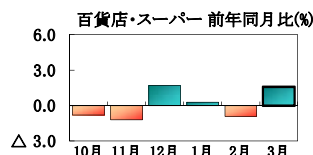
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

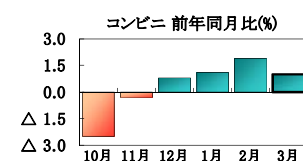
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)

全店舗ベースで総額約216億円、対前年同月比1.6%増(既存店前年同月比1.1%減)となり、2か月振りに前年を上回った。



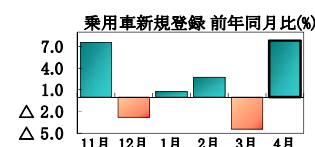
##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (3月)

コンビニエンスストア販売額は総額約174億円、対前年同月比1.0%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



##### ◆ 専門量販店販売額 (3月)


家電大型専門店は総額約46億円(対前年同月比3.1%増)、ドラッグストアは総額約72億円(同7.2%増)、ホームセンターは総額約53億円(同2.2%減)となっている。



##### ◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は5,297台、対前年同月比7.8%増となり、2か月振りに前年を上回った。

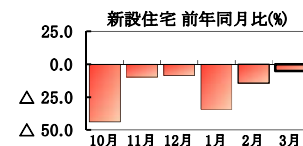
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

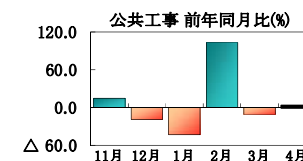
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は768戸、対前年同月比5.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



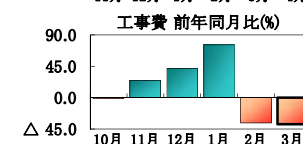
##### ◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約516億円、対前年同月比2.9%増となり、2か月振りに前年を上回った。




##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (3月)

業務用建築物着工工事費は総額約84億円、対前年同月比38.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

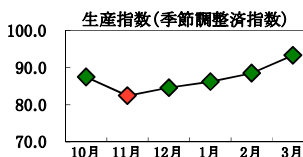
判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

##### ◆ 鉱工業指数 (3月)

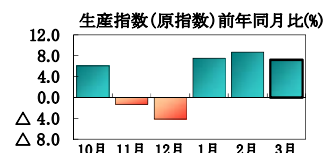
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は93.3、対前月比5.4%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

なお、原指数(速報値)は101.3、対前年同月比7.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は87.6、対前月比2.9%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は111.9、対前月比2.7%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は2.16倍(季節調整値)、前月から0.08ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.55倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を上回り、有効求職者数は平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

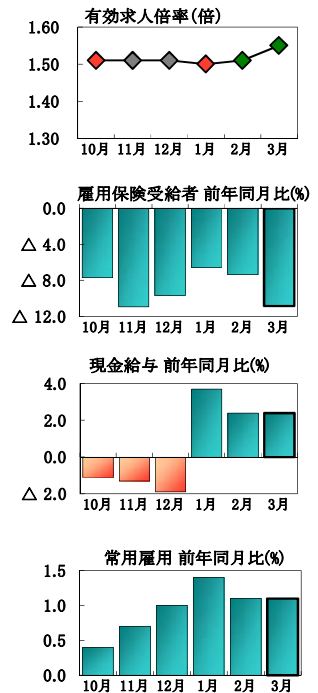
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は4,899人、対前年同月比10.8%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (3月)

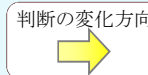
現金給与総額指数は86.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は88.0、対前年同月比2.1%増となった。

所定外労働時間指数は86.9、対前年同月比9.7%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は101.6、対前年同月比1.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



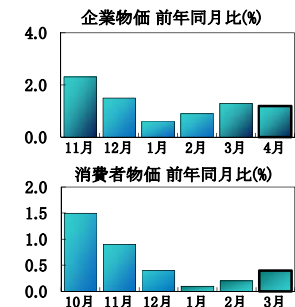
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

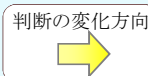
物価指数は101.8(速報値)、対前年同月比1.2%増となり、平成29年1月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は101.4、対前年同月比0.4%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は3件、対前年同月比57.1%減となり、3か月振りに前年を下回った。

負債総額は1億100万円、対前年同月比90.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。

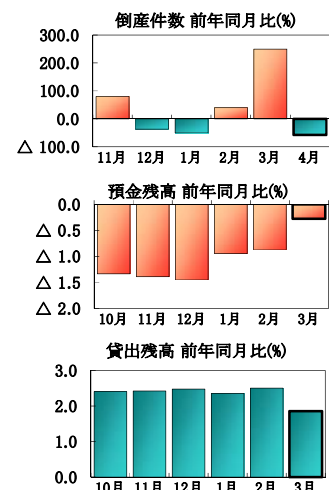
◆ 金融機関預貸残高 (3月)

預金残高は10兆45億円、対前年同月比0.3%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

貸出残高は4兆6,757億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は0.800%となり、前月より0.005ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

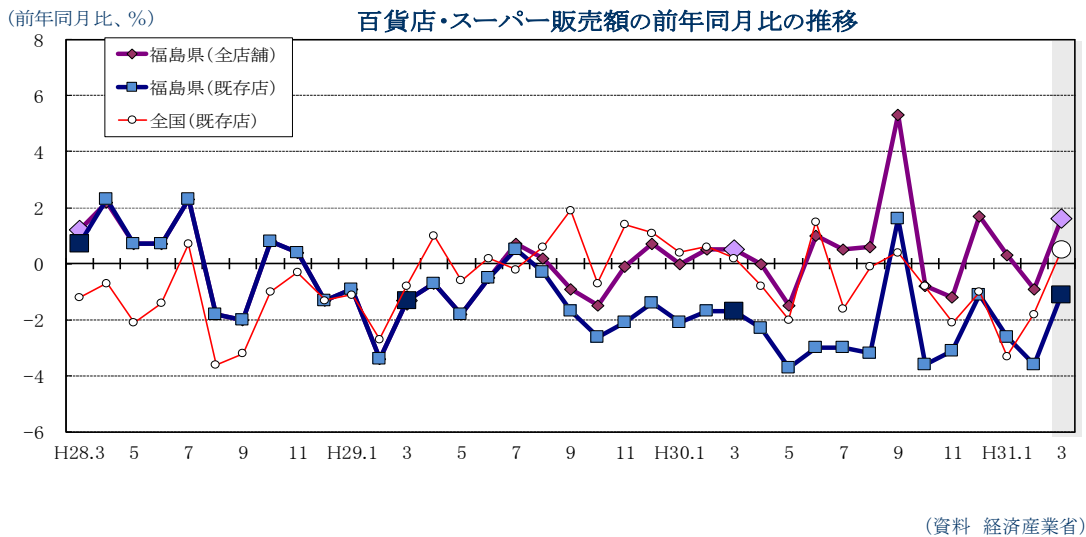
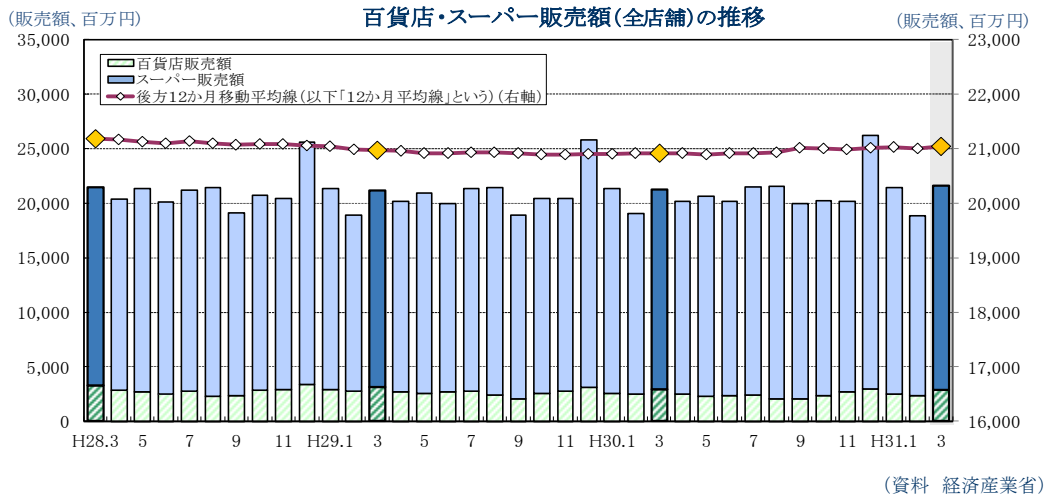
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(3月)は全店舗ベースで総額約216億円、対前年同月比1.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、百貨店は前年同月比1.5%減、スーパーは同2.1%増となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.1%減で、内訳は百貨店が同1.5%減、スーパーが同1.0%減となっている。

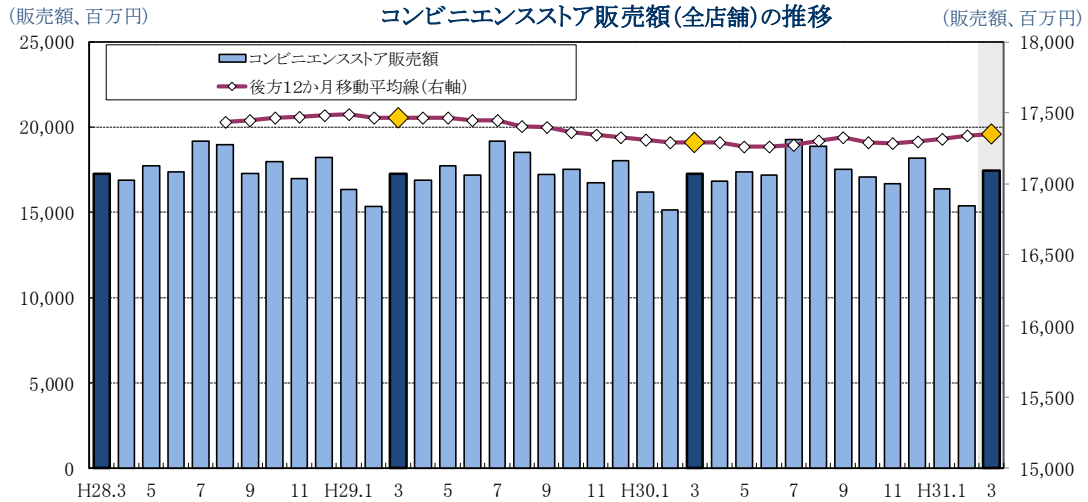


#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

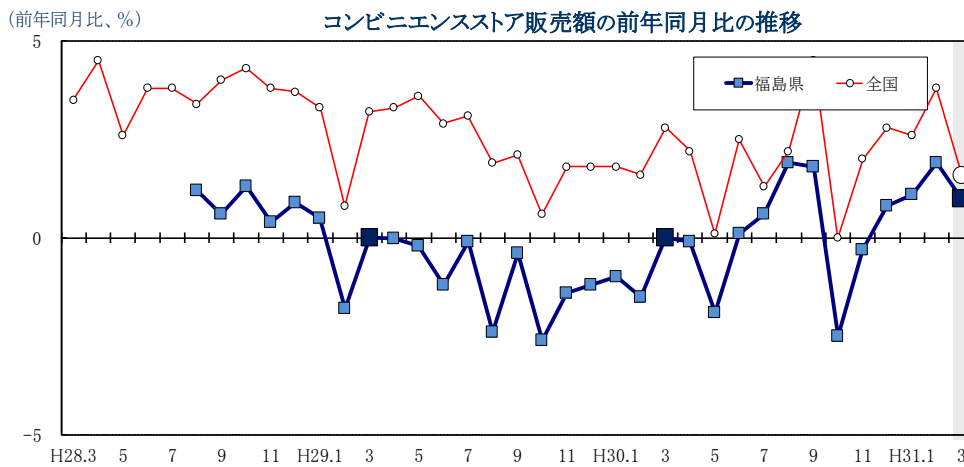
調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約174億円、対前年同月比1.0%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

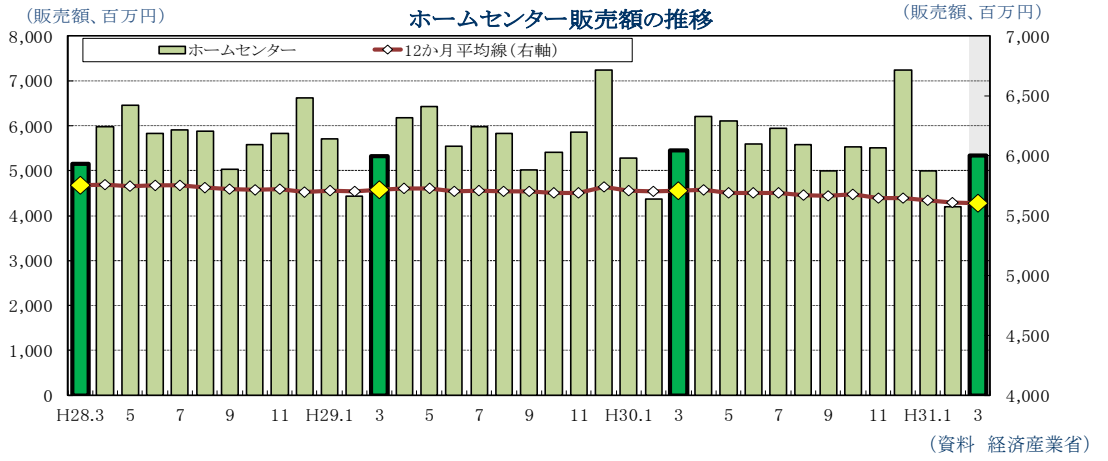
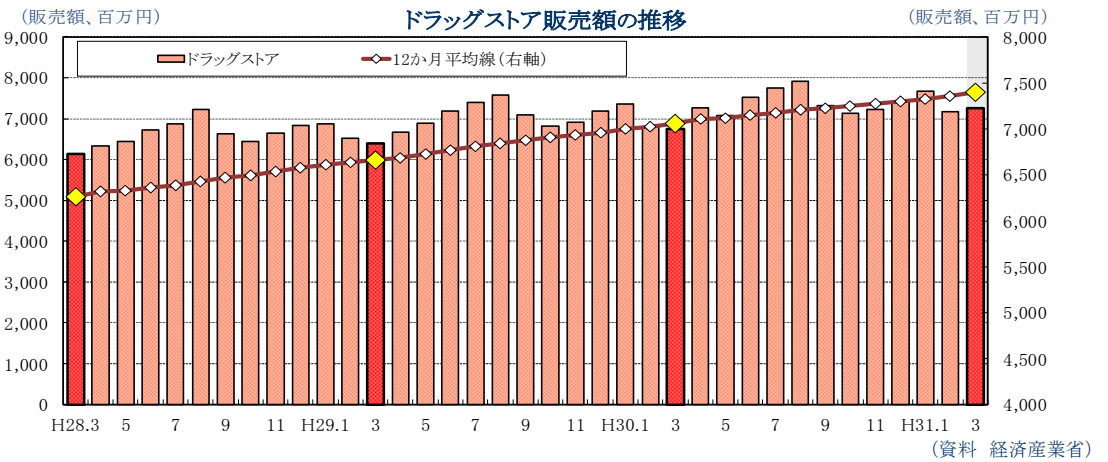
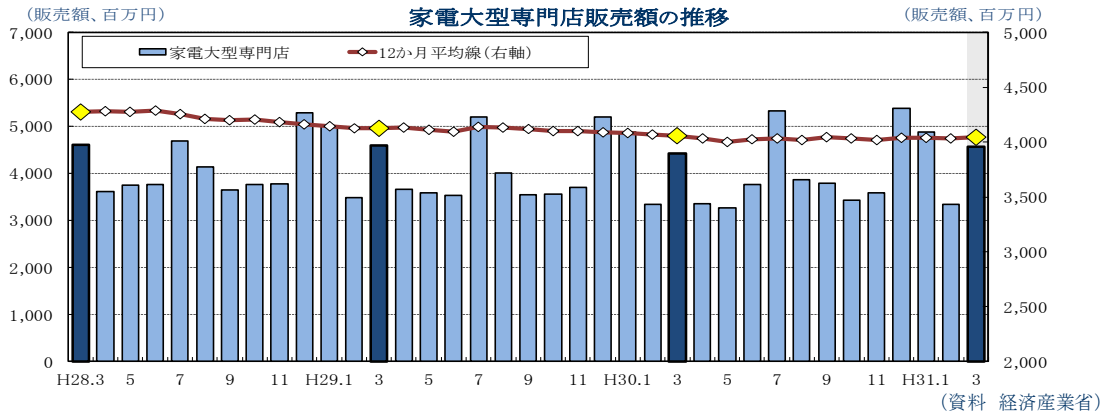


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

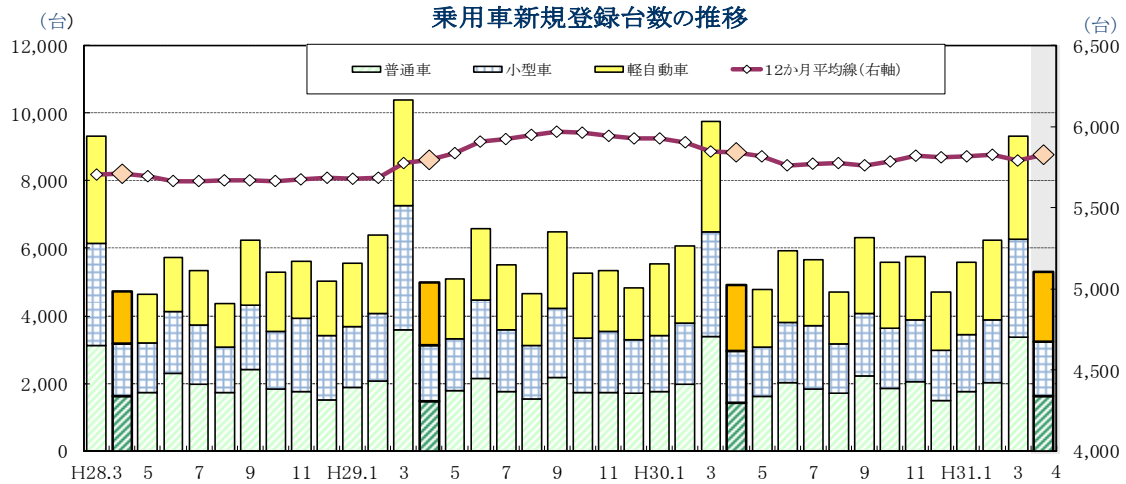
◆ 専門量販店販売額(3月)は家電大型専門店が総額約46億円、対前年同月比3.1%増となり、3か月振りに前年を上回った。  
 ドラッグストアは総額約72億円、対前年同月比7.2%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。  
 ホームセンターは総額約53億円、対前年同月比2.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



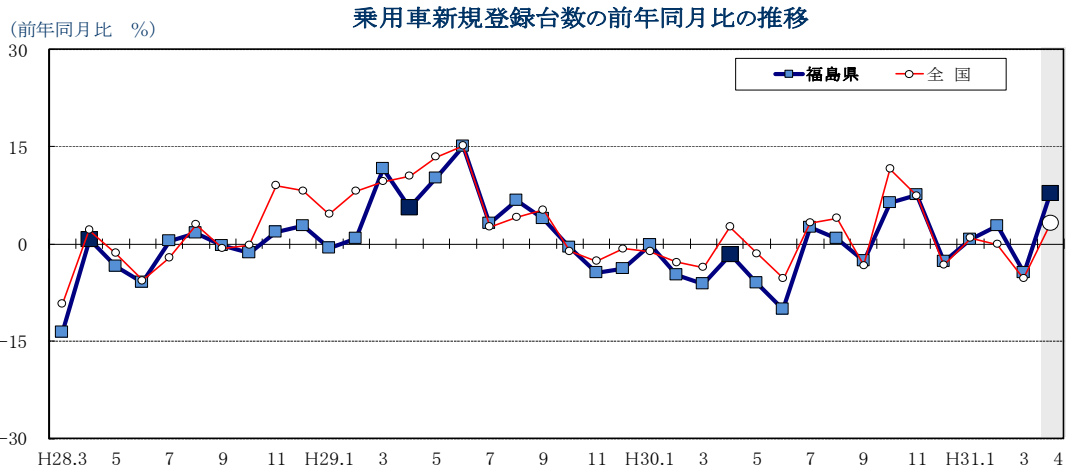
**【専門量販店販売額】**  
 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきました。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は5,297台、対前年同月比7.8%増となり、2か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



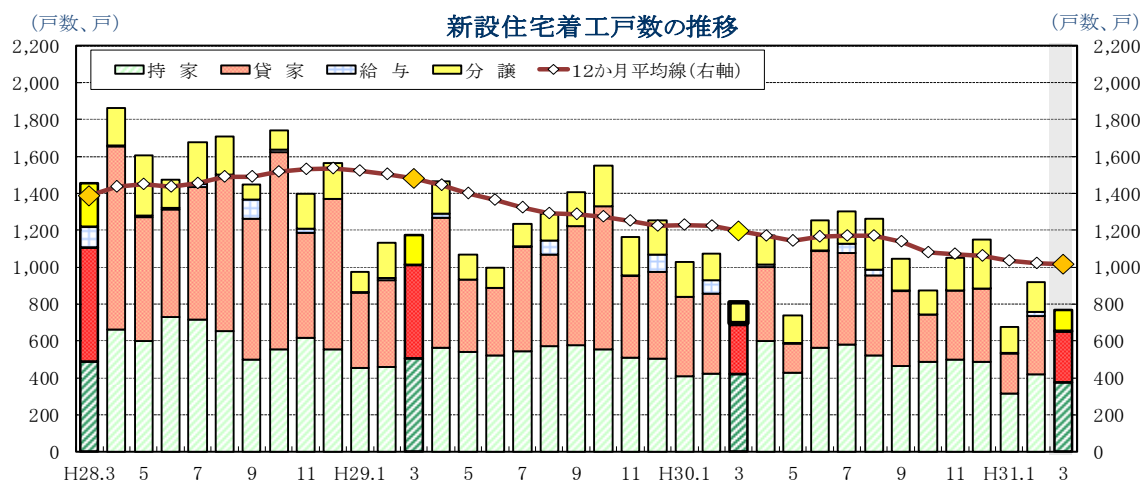
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

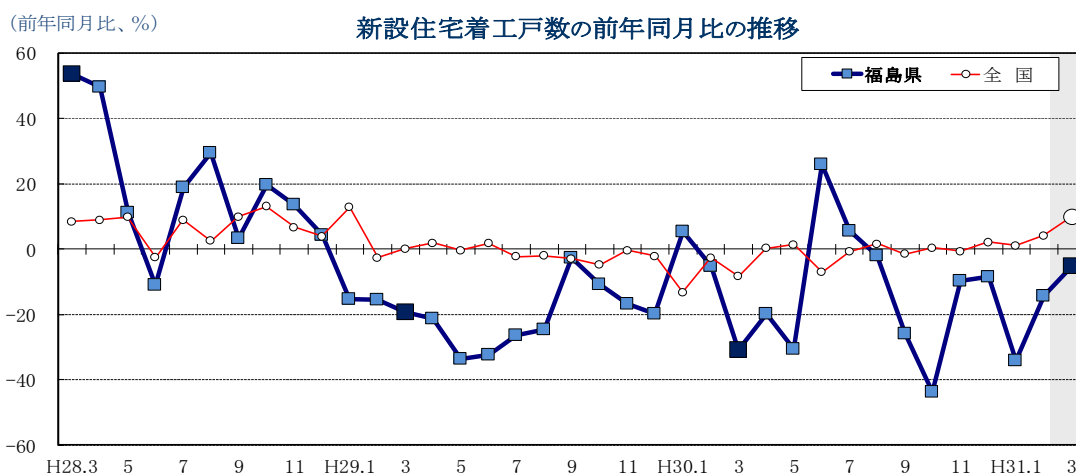
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は768戸、対前年同月比5.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



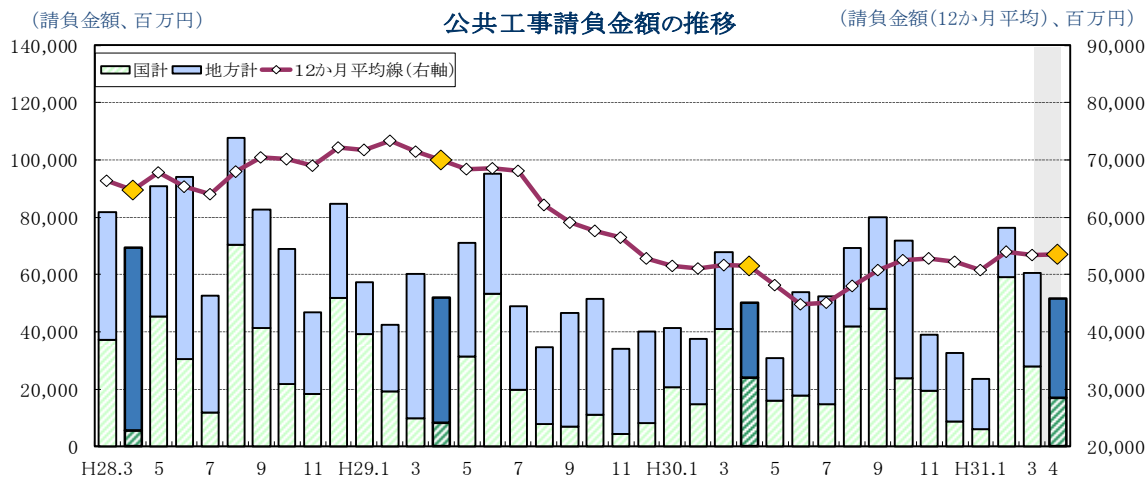
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約**516億円**、対前年同月比**2.9%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。  
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

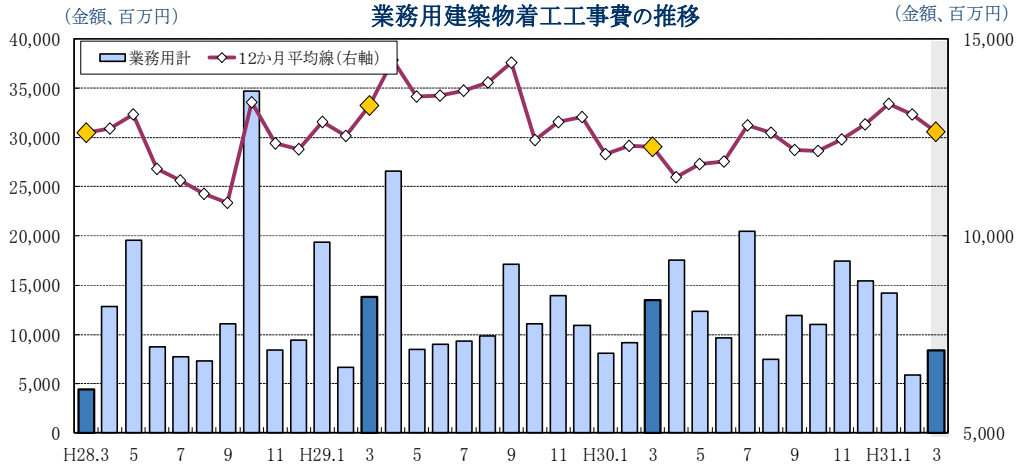


(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(3月)は総額約84億円、対前年同月比38.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

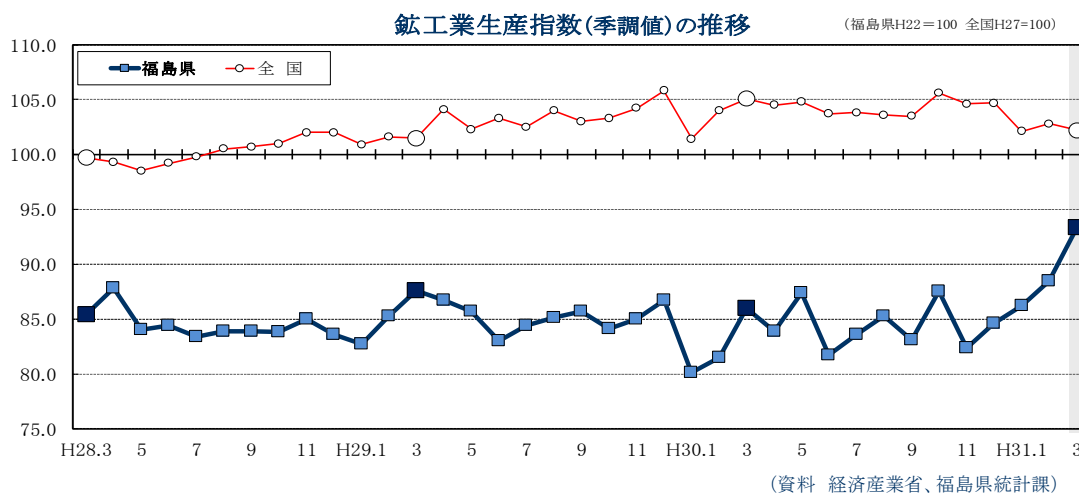
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は季節調整済指数**93.3**(速報値)、対前月比**5.4%増**となり、**4か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの5業種で前月を上回ったものの、窯業・土石製品工業や電気機械工業などの業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数**は**101.3**(速報値)、対前年同月比**7.2%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。

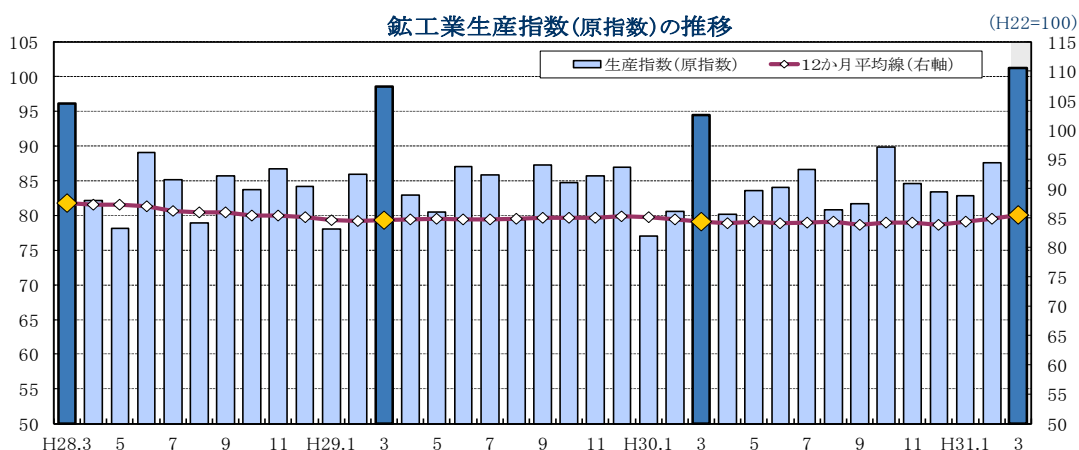
◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は季節調整済指数**87.6**(速報値)、対前月比**2.9%増**となり、**4か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や非鉄金属工業などの5業種で前月を上回った。  
 なお、**原指数**は**96.3**(速報値)、対前年同月比**5.4%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は季節調整済指数**111.9**(速報値)、対前月比**2.7%増**となり、**3か月連続**で前月を上回っている。  
 なお、**原指数**は**111.3**(速報値)、対前年同月比**13.8%増**となり、**13か月連続**で前年を上回っている。

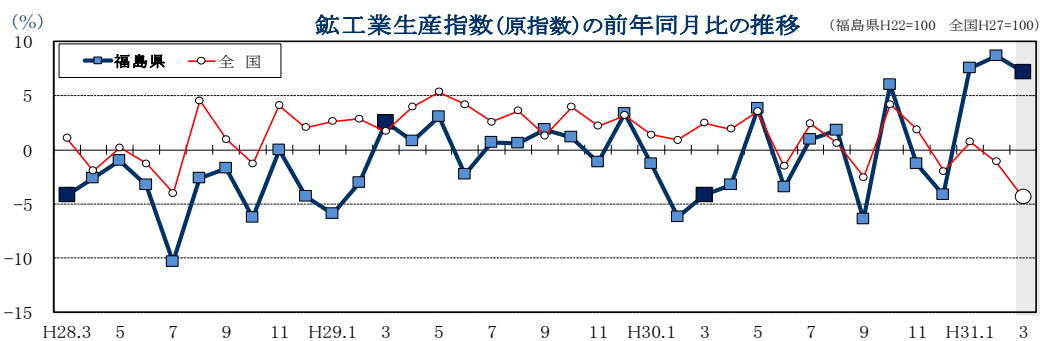


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

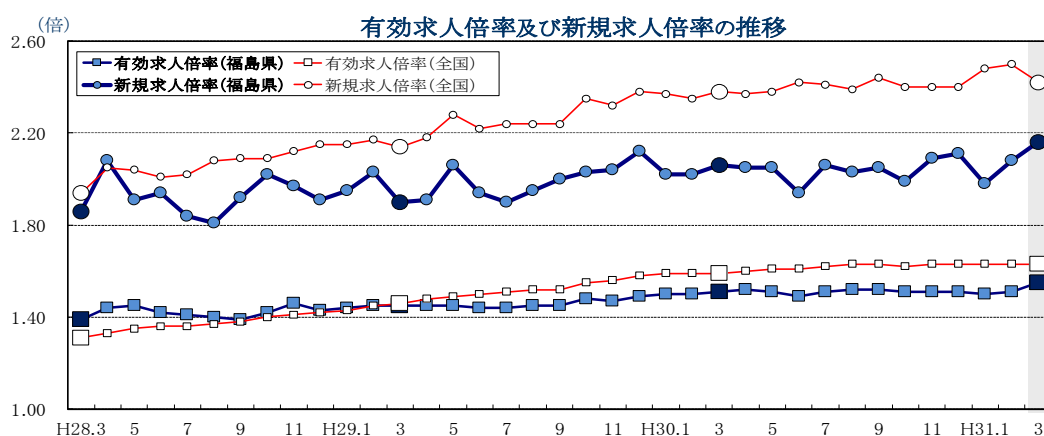
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

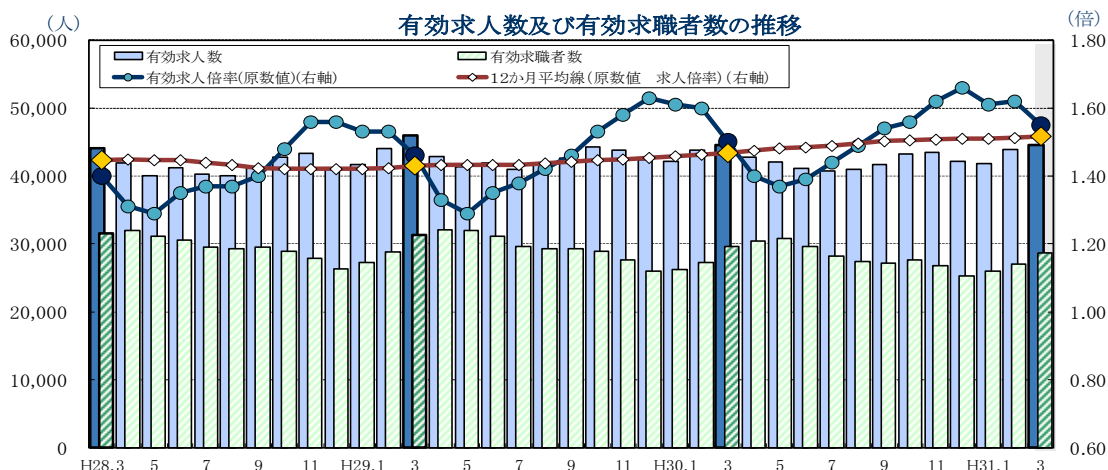
◆ 新規求人倍率(3月)は2.16倍(季節調整値)、前月から0.08ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.55倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は44,566人(対前年同月比0.007%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は28,663人(同3.2%減)となり、平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

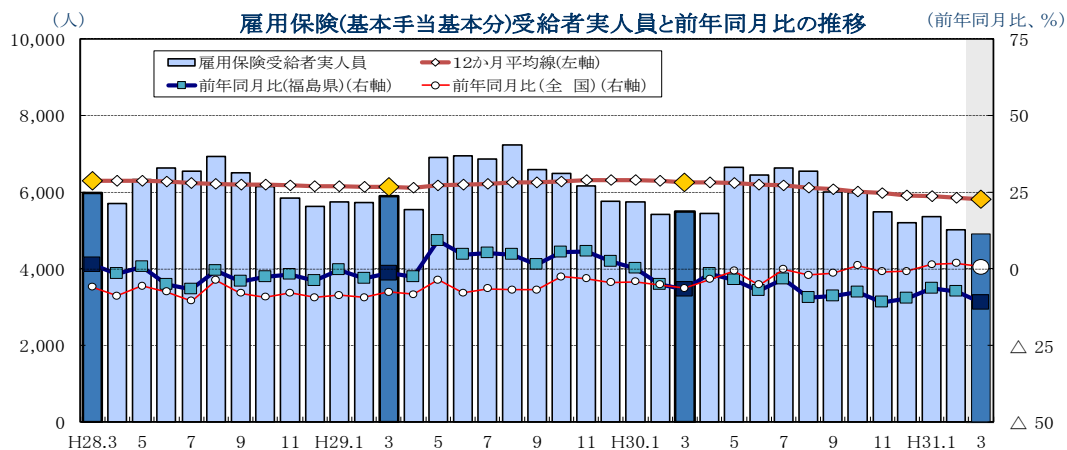


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は4,899人、対前年同月比10.8%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は86.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は88.0、対前年同月比2.1%増となった。

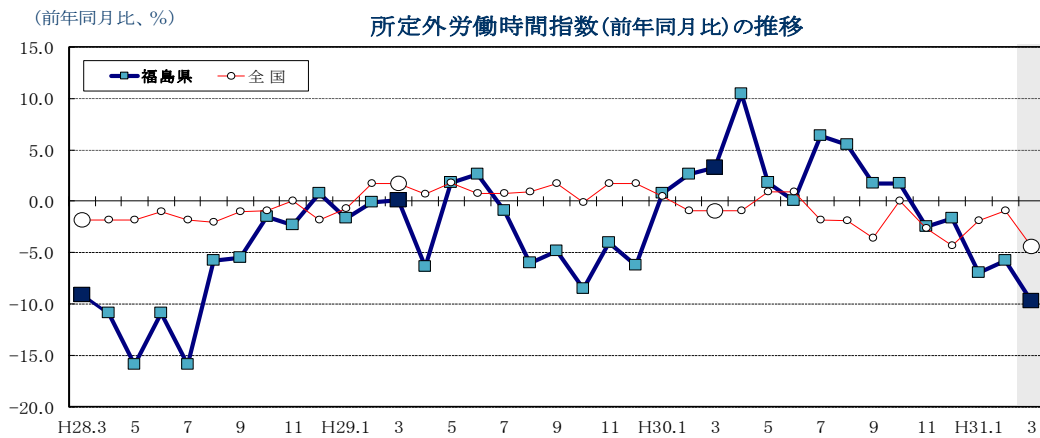


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は86.9、対前年同月比9.7%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

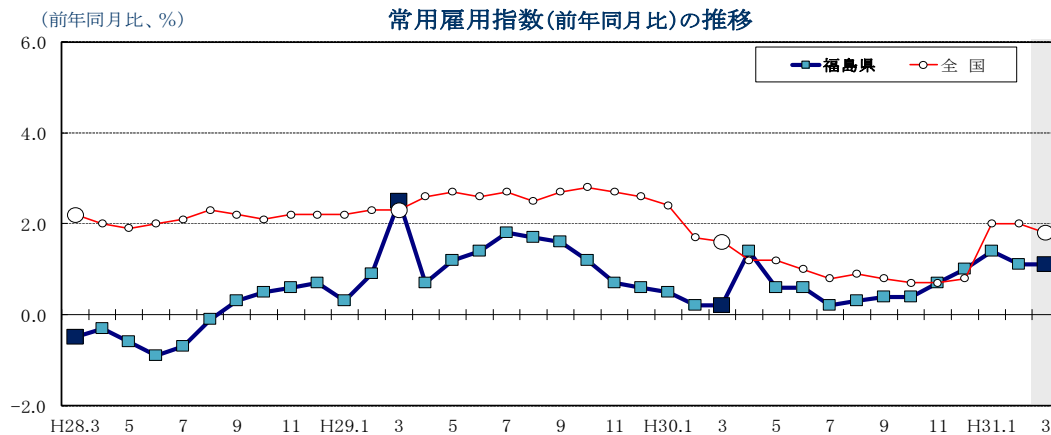


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は101.6、対前年同月比1.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

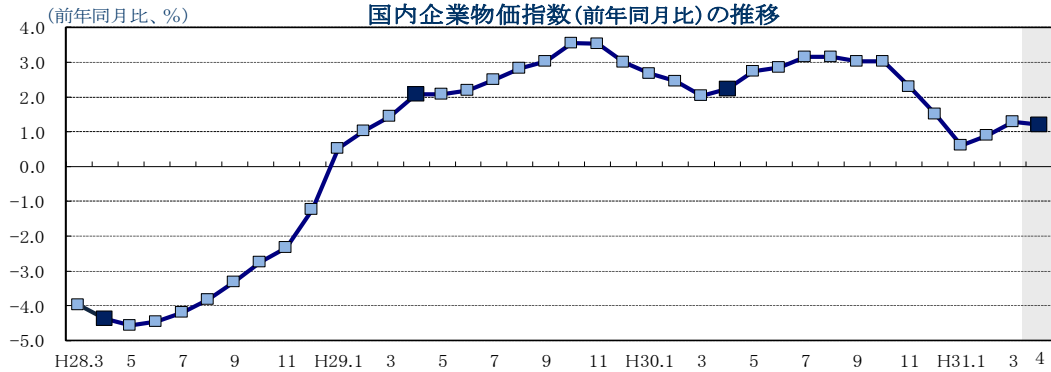
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(4月)は101.8(速報値)、対前年同月比1.2%増となり、平成29年1月以降前年を上回る動きが続いている。  
 なお、対前月比は0.3%増となっている。

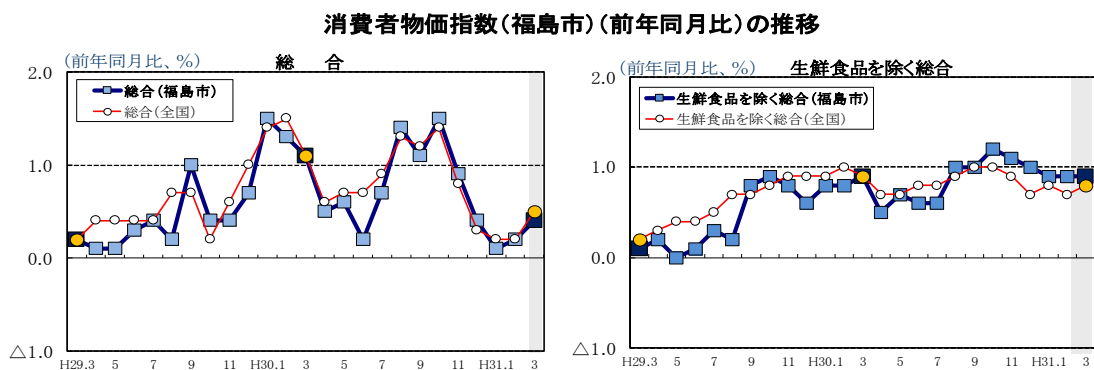


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(3月)は101.4、対前年同月比0.4%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。  
 なお、対前月比は0.2%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では101.4、対前年同月比は0.9%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.1、対前年同月比は0.5%増となっている。



(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

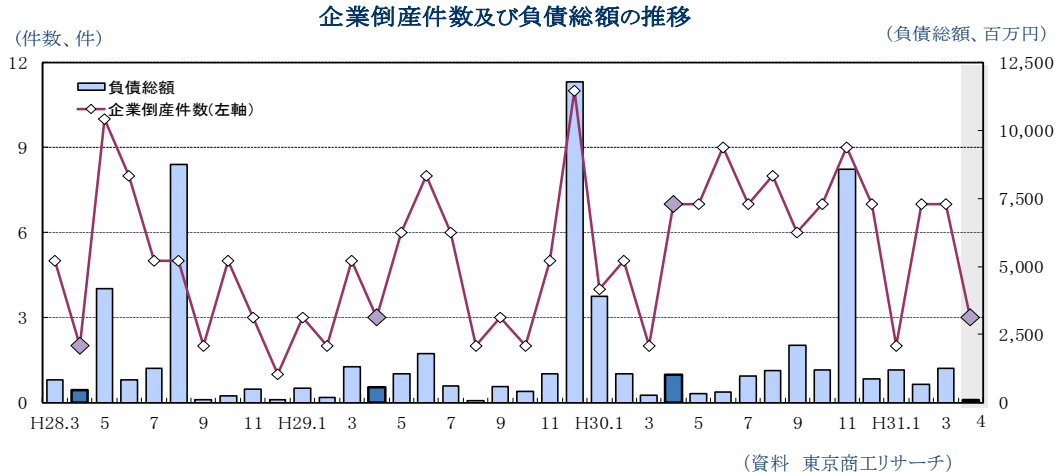
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。



## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**57.1%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。また、負債総額は**1億100万円**、対前年同月比**90.2%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

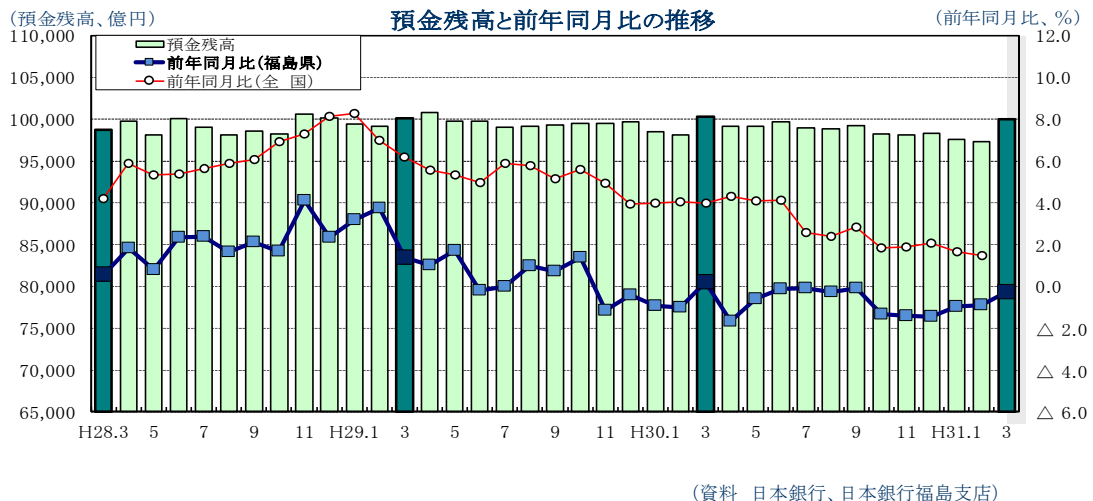
倒産件数を業種別にみると、建設業、小売業、サービス業他が各1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

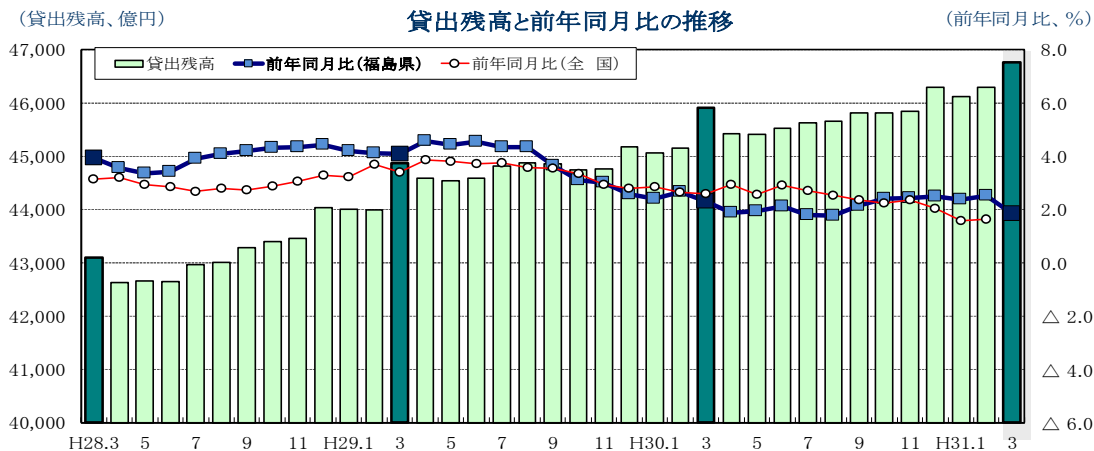
◆ **預金残高(3月)**は総額**10兆45億円**、対前年同月比**0.3%減**となり、**12か月連続で前年を下回っている**。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

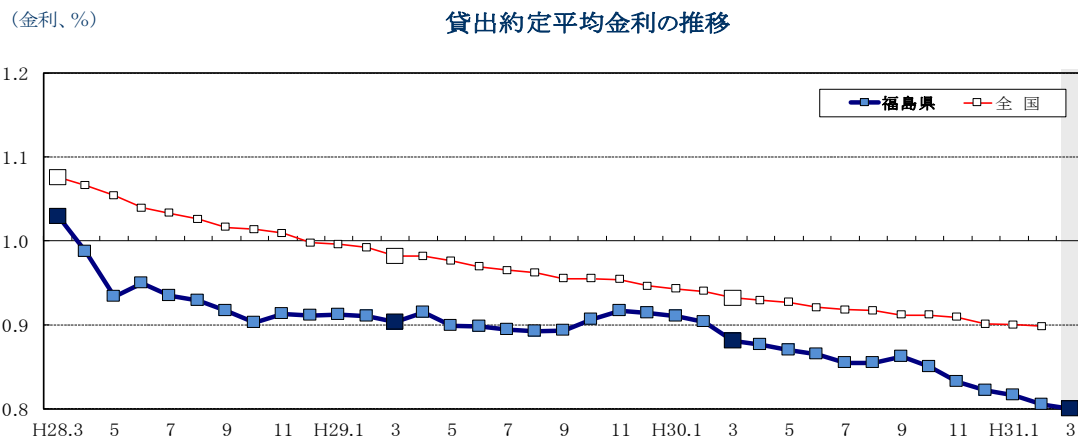
◆ 貸出残高(3月)は総額4兆6,757億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。



### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、0.800%、対前月差0.005ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。

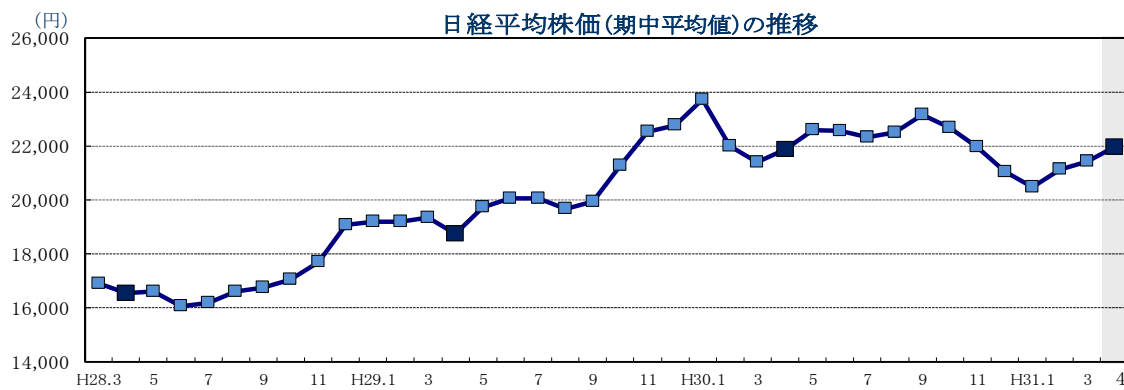


### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(4月)は21,964円86銭(期中平均値)、前月より549円98銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。

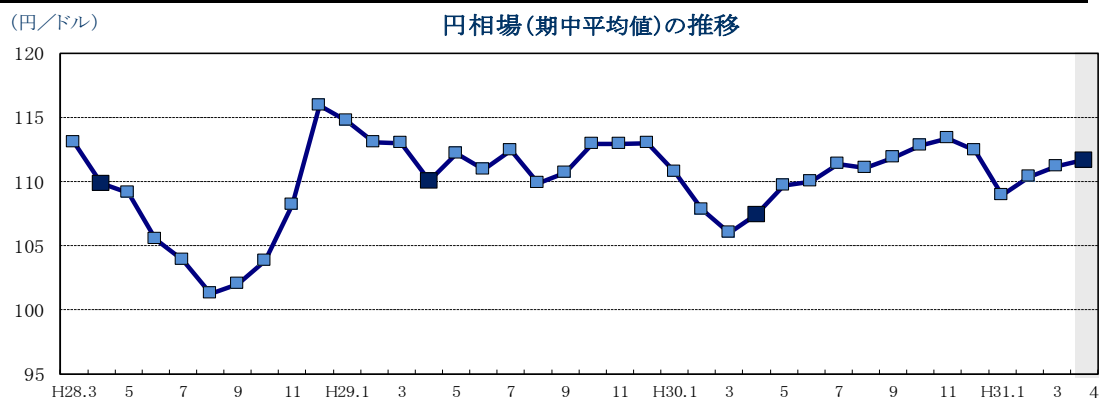


(資料 日本経済新聞)

### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は111円66銭(期中平均値)、前月より45銭円安となっている。



(資料 日本経済新聞)

### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
30年 I	61,607	-	47,772	-	48,575	27,968	12,658	10,931	20,915	15,082
II	60,978	-	47,260	-	51,406	29,678	10,394	10,070	21,860	15,954
III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359
31年 I	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0
29年 12月	25,787	-	20,921	-	18,007	10,279	5,202	4,748	7,190	5,663
30年 1月	21,328	-	16,826	-	16,190	9,323	4,886	3,843	7,363	5,013
2月	19,025	-	14,565	-	15,121	8,675	3,344	3,066	6,793	4,800
3月	21,254	-	16,381	-	17,264	9,969	4,428	4,023	6,759	5,270
4月	20,181	-	15,565	-	16,842	9,721	3,354	3,334	7,260	5,302
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,240	7,073	5,293
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,496	7,527	5,359
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010
3月	21,602	-	16,544	-	17,433	10,126	4,567	4,261	7,245	5,571
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	0.9	0.6	0.4	0.9	-	4.1	2.2	1.5	4.9	6.8		
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
30年 I	0.4	△ 1.8	0.5	0.4	△ 0.8	2.1	△ 3.3	2.4	5.8	7.4		
II	△ 0.2	△ 3.0	0.2	△ 0.4	△ 0.7	1.6	△ 3.6	2.9	5.3	6.1		
III	2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5		
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
29年 12月	0.7	△ 1.4	1.2	1.1	△ 1.2	1.8	△ 1.5	5.3	5.3	6.8		
30年 1月	0.0	△ 2.1	0.5	0.4	△ 1.0	1.8	△ 2.4	3.6	7.3	7.0		
2月	0.5	△ 1.7	0.5	0.6	△ 1.5	1.6	△ 4.2	3.8	4.4	6.2		
3月	0.5	△ 1.7	0.4	0.2	0.0	2.8	△ 3.6	0.3	5.7	8.8		
4月	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1	2.2	△ 8.5	0.8	8.8	7.9		
5月	△ 1.5	△ 3.7	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.9	0.1	△ 8.6	0.4	2.6	4.1		
6月	1.0	△ 3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.3		
7月	0.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.6	0.6	1.3	2.6	△ 1.5	4.7	6.2		
8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4		
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8		
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.3	5.5	4.4		
3月	1.6	△ 1.1	1.0	0.5	1.0	1.6	3.1	5.9	7.2	5.7		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
30年 I	15,089	7,212	21,366	1,302	2,910	205,045	146,778	24,938	30,721	23,718
II	17,909	8,609	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	0	0	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
29年 12月	7,235	3,371	4,838	330	1,254	76,751	40,297	7,973	10,900	6,538
30年 1月	5,271	2,411	5,544	339	1,028	66,358	41,291	6,101	8,075	7,681
2月	4,365	2,170	6,067	401	1,072	69,071	37,561	6,139	9,178	8,465
3月	5,453	2,630	9,755	562	810	69,616	67,926	12,697	13,468	7,572
4月	6,215	2,973	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,951	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,686	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,590	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	-	-	5,297	315	-	-	51,599	22,329	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)									
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
平成28年	△ 0.4	△ 0.2	△ 2.7	△ 1.6	△ 18.3	△ 6.4	△ 7.7	△ 4.1	△ 9.6	△ 4.6
29年	△ 0.8	△ 0.4	△ 4.3	△ 5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	△ 6.6	△ 9.2
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.1	△ 13.2	△ 2.3	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.7
30年 I	△ 2.4	△ 0.5	△ 4.3	△ 2.7	△ 11.3	△ 8.2	△ 8.5	△ 15.6	△ 22.9	△ 1.2
II	△ 1.3	△ 2.0	△ 6.3	△ 1.8	△ 10.2	△ 2.0	△ 38.1	△ 1.5	△ 10.3	△ 2.9
III	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.9	△ 8.1	△ 0.2	△ 55.1	△ 4.3	△ 9.9	△ 3.8
IV	△ 1.2	△ 0.6	△ 3.9	△ 5.1	△ 22.6	△ 0.6	△ 14.2	△ 3.6	△ 22.1	△ 4.9
31年 I	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	△ 5.2	△ 9.2	△ 5.9	△ 7.5	△ 7.5
29年 12月	9.2	1.6	△ 3.9	△ 0.8	△ 19.8	△ 2.1	△ 52.3	△ 6.4	△ 15.3	△ 5.5
30年 1月	△ 7.6	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.1	△ 5.4	△ 13.2	△ 28.2	△ 12.8	△ 58.3	△ 7.4
2月	△ 1.7	△ 0.9	△ 4.9	△ 2.8	△ 5.3	△ 2.6	△ 11.8	△ 20.2	△ 37.8	△ 7.5
3月	2.6	0.3	△ 6.1	△ 3.6	△ 30.9	△ 8.3	△ 12.6	△ 14.5	△ 2.5	24.0
4月	0.7	0.4	△ 1.7	△ 2.6	△ 19.9	0.3	△ 3.4	△ 5.5	△ 34.2	9.5
5月	△ 5.1	△ 5.6	△ 6.0	△ 1.5	△ 30.7	1.3	△ 56.4	3.5	△ 45.1	△ 0.6
6月	0.7	△ 0.5	△ 10.1	△ 5.3	△ 26.0	△ 7.1	△ 43.4	△ 5.6	△ 8.1	△ 0.9
7月	△ 0.5	0.7	2.5	3.2	5.5	△ 0.7	7.2	△ 2.9	119.6	37.2
8月	△ 4.0	△ 1.4	0.8	4.0	△ 2.0	1.6	100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4
9月	△ 0.5	3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5
10月	2.2	5.6	6.4	11.6	△ 43.8	0.3	39.8	9.5	△ 1.1	△ 6.4
11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	△ 75.9	△ 4.2
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1
3月	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1
4月	-	-	7.8	3.3	-	-	2.9	2.5	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証連「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	104.9	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	108.1	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	83.9	104.2	-	-	81.6	103.0	-	-	99.7	102.0
30年 I	82.5	103.5	84.0	104.2	80.5	102.2	81.9	104.0	97.4	101.8	98.5	101.1
II	84.3	104.3	82.6	102.4	81.6	103.6	80.1	100.6	100.7	102.3	97.4	101.8
III	84.0	103.6	83.0	102.7	82.0	102.4	81.2	101.4	99.8	101.9	100.6	103.0
IV	84.8	105.0	85.9	107.5	82.1	103.4	83.1	106.1	101.0	102.0	102.2	101.9
31年 I	89.3	102.4	90.6	102.4	85.3	101.2	86.4	102.3	108.8	102.7	110.0	102.0
29年 12月	86.7	105.8	87.0	106.7	84.2	105.4	85.0	110.7	94.0	101.1	96.2	98.8
30年 1月	80.1	101.4	77.0	95.6	79.2	100.7	75.2	95.3	96.7	100.8	98.8	102.4
2月	81.5	104.0	80.6	101.0	80.4	102.5	79.1	99.9	97.0	101.0	98.9	102.2
3月	86.0	105.1	94.5	115.9	82.0	103.5	91.4	116.7	98.5	103.6	97.8	98.7
4月	83.9	104.5	80.2	101.7	80.9	104.4	78.2	100.2	100.0	102.5	96.4	100.0
5月	87.4	104.8	83.6	99.9	83.9	103.2	80.1	97.0	100.0	102.7	97.2	103.5
6月	81.7	103.7	84.1	105.5	80.1	103.3	82.0	104.6	102.0	101.6	98.6	101.9
7月	83.6	103.8	86.6	106.2	81.5	102.1	84.2	103.3	101.3	101.9	100.0	103.8
8月	85.3	103.6	80.8	98.2	82.6	103.0	78.4	97.8	98.9	101.8	100.7	103.7
9月	83.1	103.5	81.7	103.8	82.0	102.1	80.9	103.0	99.2	102.0	101.1	101.6
10月	87.5	105.6	89.8	109.4	84.3	104.4	86.8	107.2	100.4	101.5	101.7	102.0
11月	82.4	104.6	84.6	108.6	80.8	102.8	82.2	106.5	101.3	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.4	104.6	81.2	103.1	80.3	104.6	101.3	102.9	103.7	100.5
31年 1月	86.2	102.1	82.8	96.3	83.3	100.6	79.1	95.2	105.4	102.0	107.6	103.6
2月	88.5	102.8	87.6	99.9	85.1	102.2	83.7	99.6	109.0	102.4	111.1	103.6
3月	93.3	102.2	101.3	110.9	87.6	100.9	96.3	112.0	111.9	103.8	111.3	98.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	1.5	-	-	△ 4.4	△ 0.9
29年	-	-	△ 0.1	3.1	-	-	△ 1.0	3.1	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 1.5	1.1	-	-	△ 1.6	△ 4.7	-	-	△ 4.5	2.6
30年 I	△ 3.3	△ 0.9	△ 4.0	1.7	△ 3.8	△ 0.9	△ 3.0	△ 2.1	3.3	0.5	△ 1.1	3.8
II	2.2	0.8	△ 1.1	1.3	1.4	1.4	△ 1.7	△ 6.2	3.4	0.5	6.7	3.0
III	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.4	0.1	0.5	△ 1.2	△ 0.5	△ 6.6	△ 0.9	△ 0.4	5.7	3.2
IV	1.0	1.4	0.1	1.3	0.1	1.0	△ 1.3	△ 3.7	1.2	0.1	7.1	0.4
31年 I	5.3	△ 2.5	7.9	△ 1.7	3.9	△ 2.1	5.5	△ 1.6	7.7	0.7	11.7	0.9
29年 12月	2.0	1.5	3.3	3.2	0.4	1.8	2.8	4.9	△ 0.6	0.3	△ 5.1	4.1
30年 1月	△ 7.6	△ 4.2	△ 1.3	1.4	△ 5.9	△ 4.5	0.3	△ 10.2	2.9	△ 0.3	△ 3.1	3.4
2月	1.7	2.6	△ 6.2	0.9	1.5	1.8	△ 4.6	△ 5.9	0.3	0.2	△ 1.6	3.0
3月	5.5	1.1	△ 4.2	2.5	2.0	1.0	△ 4.2	9.7	1.5	2.6	1.7	5.1
4月	△ 2.4	△ 0.6	△ 3.3	1.9	△ 1.3	0.9	△ 4.2	△ 6.4	1.5	△ 1.1	5.1	3.2
5月	4.2	0.3	3.9	3.5	3.7	△ 1.1	3.0	△ 9.5	0.0	0.2	6.0	3.5
6月	△ 6.5	△ 1.0	△ 3.4	△ 1.5	△ 4.5	0.1	△ 3.8	△ 2.7	2.0	△ 1.1	9.1	2.5
7月	2.3	0.1	0.9	2.4	1.7	△ 1.2	1.1	△ 4.3	△ 0.7	0.3	7.2	3.3
8月	2.0	△ 0.2	1.8	0.6	1.3	0.9	1.6	△ 10.2	△ 2.4	△ 0.1	4.8	2.9
9月	△ 2.6	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 3.9	△ 5.4	0.3	0.2	5.0	3.5
10月	5.3	2.0	6.0	4.2	2.8	2.3	3.3	2.2	1.2	△ 0.5	6.5	△ 0.9
11月	△ 5.8	△ 0.9	△ 1.3	1.9	△ 4.2	△ 1.5	△ 1.7	△ 3.4	0.9	0.1	7.1	0.4
12月	2.7	0.1	△ 4.1	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.5	△ 5.5	0.0	1.3	7.8	1.7
31年 1月	1.9	△ 2.5	7.5	0.7	2.6	△ 2.4	5.2	△ 0.1	4.0	△ 0.9	8.9	1.2
2月	2.7	0.7	8.7	△ 1.1	2.2	1.6	5.8	△ 0.3	3.4	0.4	12.3	1.4
3月	5.4	△ 0.6	7.2	△ 4.3	2.9	△ 1.3	5.4	△ 4.0	2.7	1.4	13.8	0.2
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
30年 I	2.03	2.37	1.50	1.59	43,507	2,827	27,721	1,704	5,553	344
II	2.01	2.39	1.51	1.61	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
29年 12月	2.12	2.38	1.49	1.58	42,417	2,725	26,045	1,611	5,752	360
30年 1月	2.02	2.37	1.50	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641	5,743	356
2月	2.02	2.35	1.50	1.59	43,767	2,839	27,298	1,690	5,421	340
3月	2.06	2.38	1.51	1.59	44,563	2,893	29,614	1,781	5,495	337
4月	2.05	2.37	1.52	1.60	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.38	1.51	1.61	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.94	2.42	1.49	1.61	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.16	2.42	1.55	1.63	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)				
	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	
平成28年	△	0.05	0.24	△	0.04	0.16	△	3.0	6.6	△	0.5	△	5.8
29年		0.07	0.20		0.03	0.14		2.4	6.6		0.1		3.9
30年		0.05	0.15		0.06	0.11		1.0	3.1		4.8		3.8
30年 I	△	0.03	0.02	△	0.02	0.03	△	0.9	4.4	△	4.8	△	4.9
II	△	0.02	0.02	△	0.01	0.02	△	0.2	4.4	△	4.5	△	3.4
III		0.04	0.02		0.01	0.02		1.6	2.6		6.1		4.4
IV		0.01	△	0.01	△	0.01		1.3	1.2		3.5		2.5
31年 I		0.01	0.07		0.01	0.00		0.1	0.3		1.8		1.9
29年 12月		0.08	0.06		0.02	0.02		3.0	8.1	△	1.1	△	3.2
30年 1月	△	0.10	△	0.01	0.01	0.01	△	1.3	6.1	△	3.6	△	4.4
2月		0.00	△	0.02	0.00	0.00	△	0.7	4.2	△	5.1	△	5.1
3月		0.04	0.03		0.01	0.00	△	3.0	3.1	△	5.6	△	5.2
4月	△	0.01	△	0.01	0.01	0.01	△	0.1	4.1	△	5.0	△	3.7
5月		0.00	0.01	△	0.01	0.01		1.6	5.3	△	3.6	△	2.6
6月	△	0.11	0.04	△	0.02	0.00	△	2.2	3.7	△	4.9	△	3.7
7月		0.12	△	0.01	0.02	0.01	△	0.8	4.1	△	4.7	△	3.5
8月	△	0.03	△	0.02	0.01	0.01	△	1.9	3.3	△	6.4	△	4.0
9月		0.02	0.05		0.00	0.00	△	2.1	0.4	△	7.3	△	5.8
10月	△	0.06	△	0.04	△	0.01	△	2.4	1.4	△	4.6	△	3.2
11月		0.10	0.00		0.00	0.01	△	0.8	1.4	△	3.1	△	2.4
12月		0.02	0.00		0.00	0.00	△	0.7	0.8	△	2.7	△	1.8
31年 1月	△	0.13	0.08	△	0.01	0.00	△	0.8	0.7	△	1.1	△	1.5
2月		0.10	0.02		0.01	0.00	△	0.4	0.6	△	0.8	△	1.5
3月		0.08	△	0.08	△	0.04	0.00	0.0	0.3	△	3.2	△	2.5
4月		-	-		-	-		-	-		-		-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均			
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
30年 I	83.3	92.1	91.5	100.0	100.9	104.5	24.3	30.9	100.3
II	97.8	106.1	92.1	99.4	102.1	105.9	23.9	30.5	101.0
III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.2	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
31年 I	85.7	86.3	84.6	96.1	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
29年 12月	171.4	176.6	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.1	100.0
30年 1月	83.5	101.4	86.9	99.2	101.1	104.8	24.3	30.9	100.3
2月	81.8	84.5	91.5	98.2	101.2	104.7	24.1	30.9	100.3
3月	84.7	90.4	96.2	102.7	100.5	104.1	24.4	30.8	100.2
4月	83.8	88.0	97.7	102.7	102.2	105.5	23.8	30.4	100.6
5月	82.3	87.6	88.5	97.3	102.0	106.0	24.0	30.4	101.1
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.2	23.8	30.6	101.3
7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.2	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.5
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.9
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	88.7	86.9	98.2	101.6	106.0	24.6	31.6	101.5
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.8

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
30年 I	△ 3.1	1.1	△ 2.3	△ 0.4	0.3	1.7	△ 1.0	△ 0.1	2.5
II	△ 3.7	1.7	△ 4.1	△ 0.3	0.9	1.2	△ 0.4	△ 0.4	2.6
III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.8	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
31年 I	△ 2.8	△ 6.3	△ 7.5	△ 4.0	1.2	1.9	0.4	0.5	0.9
29年 12月	△ 2.0	0.8	△ 6.2	△ 1.7	0.6	2.6	0.6	0.2	3.0
30年 1月	△ 2.5	0.7	0.8	0.5	0.5	2.4	0.6	△ 0.3	2.7
2月	△ 3.8	0.8	2.6	△ 0.9	0.2	1.7	△ 0.2	0.1	2.5
3月	△ 3.0	1.8	3.3	△ 0.9	0.2	1.6	0.3	△ 0.2	2.0
4月	△ 1.2	0.2	10.4	△ 0.9	1.4	1.2	△ 0.6	△ 0.4	2.2
5月	△ 4.5	1.4	1.8	0.9	0.6	1.2	0.2	0.0	2.7
6月	△ 4.9	2.8	0.0	0.9	0.6	1.0	△ 0.2	0.2	2.8
7月	1.5	1.4	6.4	△ 1.8	0.2	0.8	△ 0.2	0.3	3.1
8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.5
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.6
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9
3月	2.4	△ 1.9	△ 9.7	△ 4.4	1.1	1.8	△ 0.2	△ 0.3	1.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」



区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
30年 I	101.1	100.3	101.2	100.5	11	5,242	2,041	3,272	100,325	45,904	77,834	50,916
II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
III	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610	100,045	46,757	0	0
29年 12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	101.0	100.2	101.3	100.6	5	1,064	617	900	98,156	45,153	76,519	50,384
3月	100.9	100.5	101.0	100.6	2	280	789	1,327	100,325	45,904	77,834	50,916
4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	0	0
4月	-	-	-	-	3	101	645	1,069	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
30年 I	1.3	0.8	1.3	0.9	10.0	156.2	△ 1.8	△ 20.4	0.2	2.3	4.0	2.6
II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
III	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	△ 100.0	△ 100.0
29年 12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8
2月	1.3	0.8	1.5	1.0	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	△ 1.0	2.6	4.1	2.6
3月	1.1	0.9	1.1	0.9	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	0.2	2.3	4.0	2.6
4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	△ 100.0	△ 100.0
4月	-	-	-	-	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、関東商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
30年 I	0.881	0.932	-	-	-	-	-	-	-	22,333.55	108.12
II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.000	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
29年 12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	0.904	0.940	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82
3月	0.881	0.932	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00
4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.000	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66

区分	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
30年 I	△ 0.033	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	151.49	△ 4.83
II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.901	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
29年 12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	244.74	0.05
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20
2月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95
3月	△ 0.023	△ 0.008	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△ 596.17	△ 1.82
4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.898	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月分

#### 食品製造業

（1）漬物：野菜類が安く、漬物全体の売り上げが良くない。

（2）味噌醤油：県内味噌醤油の出荷量は昨年比で味噌が1.6%の減少、醤油は0.2%の増となった。味噌と醤油を比較すると出荷量に差が生じている。醤油が横ばい傾向であるが、多少なりとも増加しているため、令和時代にも少しずつ増加することを望みたい。主原料の米、小麦の使用量も増加を望みたい。醤油の原料は海外依存が多いのが現状。味噌の大豆や米については国内原料が主体となっている。人口減少が進む傾向にあるが、和食の万能調味料として若い世代に味噌醤油の良さをアピールしていきたい。

（3）菓子：材料豆の状況は更に悪化し原料原価が非常に高い状態が続いています。製品が生餡だけなので手の打ちようがない状況です。

（4）酒造：先月に引き続き、吟醸酒、純米吟醸の出荷は順調だが、それ以外の酒はかなり厳しい状況です。日本酒の人気は相変わらず高く、イベントなどにおいてはチケット完売、商品完売が続いているが、イベント以外においてはかなり苦戦している。人気=購買とはいかない状況が続いている。

（5）食品団地：前年より天候も安定しており季節のイベント等による売上も微増であった。しかし、原油価格や原材料不足の影響による価格高騰が続いており、収益に大きな影響を与え難しい状況が続いている。

#### 繊維工業

（6）ニット：大型連休になる前の4月分納品の製品作りで忙しいところもあるが、今後の動向が心配である。

#### 木材・木製品製造業

（7）製材業：原木について、出材は引き続き順調である。スギ3m柱取りは引き合いがあるものの、3.65m～4m中目は引き合いが弱い。土木用スギ・アカマツ低質材は品薄が続いている。製材品について、KD構造材への需要は県内外とも低調が続いている。バタ角や矢板、梱包用向けの需要は県内外とも堅調である。

## 紙・紙加工品

( 8 ) 紙器・段ボール箱：県内各地のデパート催事物などをみると、膨大な商品や製品の数々、パッケージデザインの種類の多さに、県内紙器印刷業者にとっては多品種小ロット生産にどう対応していいかわかれる現状にある。

## 印刷

( 9 ) 印刷業：年度末からの仕掛りの仕事量も少なく、改元による需要の押し上げ効果も見られない4月になった。今年の夏からの地方選挙や消費税の改定などの需要効果に期待したい。

## 窯業・土石製品

( 10 ) 砕石：前年度からの繰越工事もないため、出荷が伸びず、新年度は低調なスタートとなった。

( 11 ) 生コン：平成31年4月の生コン出荷数量は、145,759 m<sup>3</sup>と対前年同月比+13.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+14.3%、官公需が+7.4%であった。

### 民需の動向

対前年同月比 +14.3%

#### 対前年同月比増加地区

白河地区 : +72.0% 旅館増築・温浴施設増築工事、工場建設工事等

相双地区 : +78.0% 発電所建設工事等

会津地区 : +4.1% 発電所工事、マンション新築工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : -14.2% マンション新築工事等

県中地区 : -5.6% マンション新築工事、新校舎建築工事等

いわき地区 : -8.0% 工場新築工事、マンション新築工事等

### 官公需の動向

対前年同月比 +7.4%

#### 対前年同月比増加地区

白河地区 : +108.2% トンネル、橋下部工工事等

いわき地区 : +37.4% 道路4車線化工事等

相双地区 : +3.4% 学校新築工事、中間貯蔵施設工事等

会津地区 : +0.3% トンネル工事、バイパス下部工工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : -5.0% 高架橋工事等

県中地区 : -56.1% 廃材ヤード工事等

## 鉄鋼・金属・一般機器製造業

(12) 鉄構工業：先月も記載したように、鉄骨関係の資材であるハイテンションボルト（鉄骨現場で建て方をするための特殊ボルト）が不足し、昨年末は納期が3か月、4月は5か月、5月に入ると6～7か月かかり、ますますひどくなる状況。現在、昨年に受注した物件が6月に前出し注文をしているのでなんとか凌いでいますが、今後、営業して受注するまでのタイムラグが問題になるかと考える。

(13) 各種プラント機器：新年度に入って新予算に基づき引き合い物件が増加し、売上高は前月比で大きく増加した。前年同月日においては、ほぼ例年並みとなる新年度スタートとなった。また、新年度に入ってから予算に基づく引き合い物件が増加傾向にあり先行きに期待したい。

## その他の製造業

(14) 漆器：10連休を控えているせいか、客の動きは鈍かった。

## 卸売業

(15) 再生資源：大型連休を前に古紙・鉄くずともに相場は弱含み、様子見の状況である。5月、改元を迎え消費マインドが好転することを期待。

## 小売業

(16) 共同店舗（ショッピングセンター）：飲食関係は好調だが、物販は厳しい状況が続いている。来店客数が目に見えて減少し、比例して売上も伸びない。

(17) 石油：原油価格について、リビア内戦の激化、イラン・ベネズエラ経済制裁の強化の懸念など供給リスクに加え、中国政府による経済刺激策検討の報道により大幅続伸し、5か月ぶりの高値を記録した。また、OPEC等の協調減産が非加盟国の増産を上回ったこと、EIA在庫週報で米国ガソリン在庫が大幅に取り崩されたことから、反発し上昇した。仕入れ価格、小売価格については、仕入れ価格は原油価格に比例し上昇し、市場ではガソリン価格等石油製品価格が上昇し、前月比4円～5円上昇した。しかし、4月末からの大型連休の需要をにらみ、仕入れ上昇にも関わらず逆に値下げや現状維持で大型需要を取り込もうとする動きも散見され、小規模事業者の経営を圧迫した。

(18) 青果：前半は価格の高騰もなく推移したが、全体的に取引の動きが悪かった。後半は気温の変化で価格が高騰し、取引も少しずつ良くなった。今月後半から来月にかけて10連休が始まるので小売に影響が出ないのか不安である。

(19) 家電：現在4K、8Kテレビを各社（8Kは1社）が販売しているが、活発に動いている販売店を除きあまり売れていない。今はどの小売店主も高齢化しているので後継者のいない販売店はデジタルに弱く、販売に繋がらない傾向にある。

( 2 0 ) 水産物：入荷も安定していて、販売も比較的良かった。今年の連休は長いので遠出・外食が多くなりそうで店舗販売は影響が心配される。

## 商店街

( 2 1 ) 商店街(福島市)：県立美術館で開催の美術展及び花見観光客が県内外から訪れ、月間を通して通りに賑わいを感じられた。特に公共交通機関や駅前駐車場を利用される方々が街中を散策する傾向があるため、街中全体が賑やかであったように思う。

( 2 2 ) 商店街(郡山市)：4月は大きな催事もなく例年より厳しい1か月だった。平成最後の月であったが、平成セールは効果がなく低調さが目立った。ゴールデンウィークは今までにない長期休みで、商店街にとってはかなりのマイナスとなりそうだが、今後の盛り上がり期待したい。

( 2 3 ) 商店街(南相馬市)：4月下旬、快晴の中歩行者天国が実施された。10連休の始まりで多くの来街者を期待したが、昨年より少なかったように思われる。特に子どもたちの姿をあまり見ることができず、大型連休は商店街にとってマイナスに働くと予想される。

( 2 4 ) 商店街(会津若松市)：寒い日が続き、季節商品の売上げが芳しくなかった。桜の見ごろ時期は観光客が多かったようで、特に週末は観光地は例年より賑わっていた。観光地と商店街をつなぎ歩いてもらえるような仕組み作りが必要である。

( 2 5 ) 商店街(いわき市)：土日祝は飲食店は賑わっているが、小売商店はお客様が少ない。大型ショッピングモール等は賑わっている。商店街は昨年度と比較し3店舗減少してしまった。

( 2 6 ) 商店街(二本松市)：年末以来の地域全体の景況感の悪化が続いており、商店街においても売上不振の声が大である。

## サービス業

( 2 7 ) クリーニング：期待した衣替え需要もなく、ゴールデンウィークに突入。4月の寒さが影響してしまった。連休中、連休後に期待しているものの、例年休み明けはクリーニング需要は停滞しているため先行き不安。ホテルリネン関係は堅調に推移。

( 2 8 ) 旅館業(いわき湯本)：福島原発の風評被害で業績が伸びない。

( 2 9 ) 旅館業(土湯温泉)：花見山の開花と県立美術館の美術展の効果で人の出入りは効果があった。更に10連休やスカイラインの噴火警戒レベル引き下げは観光の活性化に大きな期待が寄せられた。しかし、温泉地域ではミズバショウの花が昨年の獣害の影響であまり咲かず、春の観光資源の見直しが喫緊の課題である。また、熊の出没も多く、対策を迫られている。4月から急に外国人旅行客が増えている。受け入れ施設の充実もあるが、ゴールデンルート観光だけでなく東北の目立たない自然や文化へも目を向け始めたと感じられる。

( 3 0 ) 理容業：何とか前年並みの売上に行き着いた。景気が思わしくない状況の中、良い方だと感じる。月末から始まる10連休に向けてか、後半は忙しかった。業界も経営者が高齢化し守りに入る人が多く積極的に営業努力する人が少ない。そのためか若い経営者は業績を伸ばしている。高齢化した経営者が輝いて仕事ができるよう、得意分野に磨きをかけてお客様の健康寿命を伸ばす手助けができるよう、業界を上げてメニュー開発を考えていきたい。

( 3 1 ) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。

### 建設業

( 3 2 ) 建設業（県南地区）：建築工事が減少傾向である。土木工事は地元の中小建設業に適した規模の工事が少ない。民間ではメガソーラー発電所造成工事が近く着工し地元建設業が一部下請けをする見込み。

( 3 3 ) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比・前年同月比で減少している。

( 3 4 ) 専門工事：大型連休については随分と取りざたされたが、全体としては落ち着いて迎えることができ、大きな混乱もなかったのではないかと感じる。

### 運輸業

( 3 5 ) トラック団地（県北地区）：業界は概ね横ばいで推移しているが、燃料価格が高騰しており、このまま高値推移すれば収益は減少する。ゴールデンウィークの休日日数が増えた分、来月の売上は減少傾向になると思われる。

( 3 6 ) ハイヤータクシー：美術館での美術展開催に伴うイベント定額料金設定による利用のおかげか、売上は微増となった。

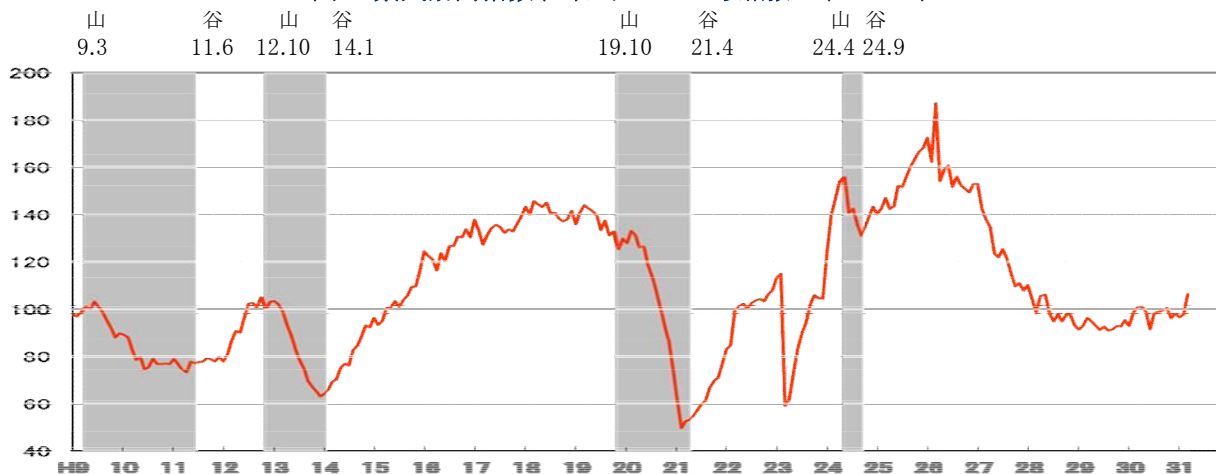
### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数92.5ポイント、一致指数106.4ポイント、遅行指数105.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(93.1ポイント)を0.6ポイント下回り、2か月振りの下降となった。  
一致指数は、前月(97.7ポイント)を8.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。  
遅行指数は、前月(103.6ポイント)を1.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

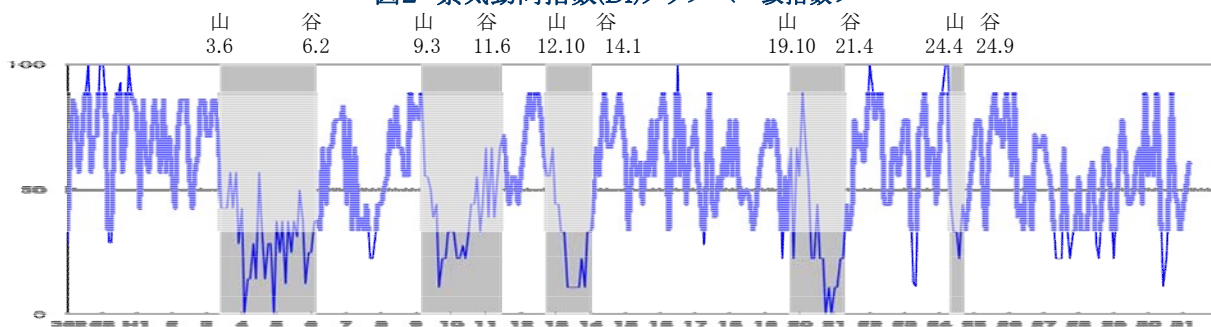
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和元年5月29日公表)			全国(令和元年5月13日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H30年10月	94.8	100.5	103.9	99.0	103.9	104.1
11月	94.6	96.2	104.4	98.2	102.2	104.6
12月	94.7	98.1	102.3	97.1	101.1	104.1
1月	90.7	96.5	103.6	96.4	99.7	104.9
2月	93.1	97.7	103.6	97.1	100.5	104.5
<b>H31年3月</b>	<b>92.5</b>	<b>106.4</b>	<b>105.4</b>	<b>96.3</b>	<b>99.6</b>	<b>104.6</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。



## 4 「福島県金融経済概況」

令和元年5月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。  
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、中国向けの産業用機械や電子部品関連の一部に減産の動きがみられるものの、総じてみれば高水準を維持している。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。もっとも、復興需要のピークアウトに加え、米中貿易摩擦や世界的な情報関連財の調整の影響による県内経済への下押しには注意していく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

令和元年5月24日 内閣府

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。  
【前月からの基調の変化：下方修正】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。  
企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

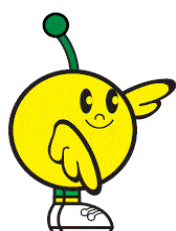
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月24日公表)	判断の 変化方向	5月(5月29日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和元年6月 下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp